



2022年8月25日

各位

会社名 名古屋電機工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 服部 高明
(コード番号 6797 名証メイン市場)
問合せ先 常務取締役 中村 昭秀
(TEL. 052-443-1111)

検査装置事業の事業譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年10月1日を効力発生日として、テクノホライズン株式会社（本社：愛知県名古屋市南区、代表取締役社長：野村 拓伸、以下「テクノホライズン」という）に対し、当社の検査装置事業（検査装置事業部門、以下「本事業」という）を、譲渡することについて決議いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 本事業譲渡の理由

本事業は、1987年に世界初のレーザ式プリント基板外観検査装置を開発し、車載および電機メーカーに販売を開始したことから始まりました。その後も、SMT（Surface Mount Technology）ラインにおけるプリント基板の実装検査工程や半導体製造の検査工程に対応する、各種検査装置の開発・製造・販売を行ってまいりました。さらに、検査装置メーカーから工程・品質改善設備メーカーへと業容拡大を目指し、製造・品質ソリューションとして、機能向上による自動化・省力化や、製造ビッグデータを品質・生産性改善に結びつける機能改善および製品開発を進めてまいりました。

しかしながら、その後、新型コロナウイルス感染症の影響があり、検査装置を開発・販売する上での経営環境の厳しさが増したことから、規模を縮小して業務を継続する一方、本事業の譲渡を検討しておりました。そうした状況の下で、テクノホライズンから本事業を譲り受けたいとの申し出があり、慎重に検討を進めてまいりました。

その結果、本事業を同社に譲渡し、当社がコアビジネスとして推進している情報装置事業に経営資源を集中することが当社グループの企業価値向上に資すると判断し、両社間で具体的な協議を進めた結果、正式な譲渡契約を締結することについて合意に至ったものがあります。

2. 本事業譲渡の概要

(1) 本事業の内容

本事業において実装市場向けでは、はんだ印刷を検査する SPI（はんだ印刷検査装置）、部品の実装状態やはんだ付けを検査する AOI（実装部品外観検査装置、はんだ付け外観検査装置）をラインナップしております。

半導体市場向けでは、ダイシングやパッケージング等の後工程での自動検査ニーズに特化して、3次元 CT 技術を駆使した X 線検査装置をラインナップしております。また、IC をテスト環境下で自動搬送し、良品・不良品を分類する IC テストハンドラもラインナップしております。

実装市場における主要顧客は車載電装品や産業用機器メーカーであります。国内および海外日系企業を中心に、顧客ニーズに応えたカスタマイズを実施してまいりました。

半導体市場における主要顧客は、世界有数の半導体メーカーであります。

(2) 本事業の経営成績

	2022年3月期実績(a)	2022年3月期連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	1,666,764 千円	17,380,276 千円	9.59%
売上総利益	572,064 千円	5,649,626 千円	10.13%
営業利益	76,571 千円	2,620,427 千円	2.92%

(3) 本譲渡事業の資産・負債および金額

譲渡する資産・負債は、本事業遂行に必要なものに限定させております。なお、金額につきましては、相手先の意向を踏まえて開示を控えさせていただきます。

(4) 譲渡価額および決済方法

譲渡価額につきましては、相手先の意向を踏まえて開示を控えさせていただきます。また、決済方法は現金決済を予定しております。

3. 相手先の概要

(1) 名称	テクノホライズン株式会社	
(2) 所在地	愛知県名古屋市南区千竈通二丁目 13 番地 1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野村 拓伸	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・映像&IT事業 映像機器、IT 機器・サービス、これらを組み合わせた各種 製品・サービス・ソリューションの提供 ・ロボティクス事業 ロボット工学により自動化、省力化、省人化、最適化で、人々を補助・支援するロボット制御機器の設計・製造・販売 	
(5) 資本金	25 億円	
(6) 設立年月日	2010 年 4 月 1 日	
(7) 純資産	9,644,551 千円 (2022 年 3 月 31 日時点)	
(8) 総資産	31,505,512 千円 (2022 年 3 月 31 日時点)	
(9) 大株主および持株比率	有限会社野村トラスト 10.98% 有限会社野村興産 4.34% 榊 泰彦 2.20%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	装置納入実績はありますが、取引金額は僅少であります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

事業譲渡実行日 2022 年 10 月 1 日 (予定)

※本事業譲渡は、会社法第 467 条第 1 項第 2 号に定める「事業重要な一部の譲渡」に該当しない事業の譲渡であり、株主総会の決議は要しません。

5. 今後の見通し

本事業の譲渡による当社 2023 年 3 月期連結業績への影響は軽微であります。今後の進捗状況等による開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以 上